

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-6-1 事業名：東日本大震災特別家賃低減事業
事業費：総額 262,926千円 国費 197,193千円
事業期間：平成26年度～令和2年度
事業目的：東日本大震災により甚大な被害を受けた亘理町において、応急仮設住宅等に居住する低所得（月8万円以下）の被災者が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、東日本大震災特別家賃低減事業を実施することにより、災害公営住宅の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化することを目的とする。
<p>事業結果</p> <p>○対象住宅 全477戸</p> <p>荒浜地区：西木倉住宅（集合・100戸）、中野住宅（戸建・28戸） 亘理地区：下茨田南住宅（集合・125戸）、江下住宅（戸建・17戸） 上浜街道住宅（集合・125戸）／（戸建・40戸） 吉田地区：大谷地住宅（集合・30戸）／（戸建・11戸） 南河原住宅（戸建・1戸）</p> <p>○年度別事業費</p> <p><平成26年度> 対象戸数93戸 4,604千円 <平成27年度> 対象戸数307戸 44,211千円 <平成28年度> 対象戸数332戸 52,379千円 <平成29年度> 対象戸数318戸 50,124千円 <平成30年度> 対象戸数299戸 43,914千円 <平成31年度> 対象戸数277戸 38,249千円 <令和2年度> 対象戸数265戸 29,445千円</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>本事業を実施することにより、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った低所得の被災者の家賃を10年かけて段階的に本来家賃とすることが可能となり、被災者の居住の安定に寄与した。</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>○令和3年3月時点において265世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、本事業は有効に活用されている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>○当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金の考え方と同様、各年度の10月1日を基準日として、収入が80千円以下の世帯を対象に、法令及び要綱に基づく算定手法により算出される家賃算定基礎額と特定入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>○本事業の実施により、被災によって収入の完全に途絶えてしまった被災者や、従前、持家に居住していた低額所得者の被災者が災害公営住宅に入居される際の家賃の負担感が緩和され、災害公営住宅による恒久的な生活再建に繋がったことから、事業手法としては適切であった。</p>
<p>事業担当部局</p> <p>亘理町施設管理課 電話番号：0223-34-0512</p>